

徳島市（徳島県）の一体的実施

平成25年9月2日事業開始

市役所庁舎内に「ワークケア相談室」を開設し、市と国の職員が連携して生活保護受給者等生活困窮者に対してワンストップの早期支援を実施

市

支援候補者の選定
福祉サービス、相談の実施等

就労支援員 3名

ワークケア相談室

ハローワーク徳島・徳島市役所

国

職業相談、職業紹介の実施等

- ・就職支援ナビゲーター 2名
- ・求人情報提供端末 1台
- ・職業紹介端末 2台を配置

①事業内容

- ◎ 生活保護受給者、児童扶養手当受給者、住宅支援給付受給者及びその相談・申請段階の者等に対する就労支援

②協定・事業計画

- ◎ 徳島市長とハローワーク徳島所長との間で協定（※）を締結
※ 協定の実施等について互いに要望することができ、当該要望については互いに誠実に対応する旨を規定
- ◎ 数値目標を盛り込んだ事業計画を徳島市とハローワーク徳島の間で策定

③運営協議会

- ◎ 徳島市、徳島労働局及びハローワーク徳島の職員で構成
（会長は徳島公共職業安定所長）

④事業目標と取組状況（25年度）

	事業目標	取組状況（10月末時点）
生活保護受給者等に対する就労支援	◆支援対象者数 64人以上	◆34人
	◆就職者数 32人以上	◆8人



市長：原 秀樹

自治体：徳島県徳島市（人口:約26万2千人）



【市長のコメント】

平成25年9月2日、生活保護や児童扶養手当などを受給されている市民の方の就職活動を支援するための「ワークケア相談室」がオープンいたしました。

この相談室は、本市と国（公共職業安定所）とが一体的に実施・運営するもので、ハローワーク職員2名が常駐し、本市職員と連携して、求人情報検索や職業紹介等の就労支援サービスを提供するものです。

「ワークケア相談室」を利用することで、これまでのように市役所からハローワークまで出かけることなく、市役所内を移動するだけで、効果的な就労支援サービスを受けることができるようになります。

今後とも、本市と国が直接連携・協力することにより、生活保護などの福祉サービスの提供だけでなく、社会的自立、経済的自立のための新しい雇用福祉サービスの提供という、新たな地方自治体のサービスのあり方を構築していきたいと考えております。

一体的実施事業による就職成功例

ハローワーク徳島・徳島市役所

本人の状況

女性 50代前半 希望職種：一般事務

直近の状況：公務非常勤（緊急雇用）

※離職後雇用保険申込みも、再就職ならぬまま支給終了。

① 抱える課題等

◎ 雇用保険支給終了の翌々月、生活困窮のため生活保護申請。ここに至るまで求職活動が長期化した上、家主よりアパートの退去を求められ、精神的に追いつめられている。

◎ 上記状況から自信を失い、職業訓練の受講を強く希望したかと思えば、焦りも露わに「早期再就職第一希望」と明言することもある等、求職活動方針が迷走気味。

◎ 小学生1子持つ母子家庭の母だが、母子家庭の母にかかる雇用関係の支援制度は活用しない。

② 支援内容・ポイント・経過

◎ 生保申請当日に相談室を利用、ただちに支援開始。

◎ 傾聴を心掛け、状況（生保申請受理済で、当面の生活破たんは回避した）を確認し説明。本人の不安を取り除くことに留意すると同時に、現状や今後の予定（退去の期限等）を整理しタイムスケジュールを作成、「いつまでに・何をするか」を明示して、目標を明確化した。

◎ 正社員希望はないわけではないが、家庭事情から「土日祝休、残業なし」を強く希望しているので、パート、臨時的な就業についても積極的に情報提供することを提案、スキルの不安から本人も快諾した。

③ 結果

◎ 県非常勤職（支援業務）に採用。（支援期間 1ヶ月）
1日6時間、月20日。

※これで生保申請の取り下げに至る。退去期限まで6ヶ月。

本人の状況

男性 60代後半 希望職種：調理補助・雑役

直近の状況：老健施設給食調理補助

① 抱える課題等

◎ 長年配送業を自営していたが、生活困窮のため約1年前に生保申請。積極的な求職意欲を有し、ハローワークの紹介にて一旦は上記の採用を勝ち取る。しかし、これを2ヵ月ほどで自己退職、その後9件紹介するも全て不採用。

◎ 年齢 65歳超。求職意欲は旺盛だが、ほとんどの企業で定年を超過しているだけでなく、65歳以上雇入れ助成金の支給要件にも該当しないので、問い合わせ段階で門前払いとなる事例が多数。

② 支援内容・ポイント・経過

◎ 市担当ワーカーの強い勧めでワークケア相談室利用、直ちに支援開始。直接面接の上、本人の求職意欲を評価してくれる事業所に、個別に問い合わせることを基本方針とした。

◎ 上記方針をもとに既存求人にも1件紹介するも不採用、よって就労支援ナビゲーターが、希望職種、通勤範囲を考慮して個別求人開拓を実施。

◎ 求人開拓の結果、百貨店・地下食品売り場での調理補助職を受理。相談室にて現地選考（同行紹介）を行い、両者の合意を得た。

③ 結果

◎ 調理補助に採用。（支援期間 1ヶ月）
1日4時間、週4日。